

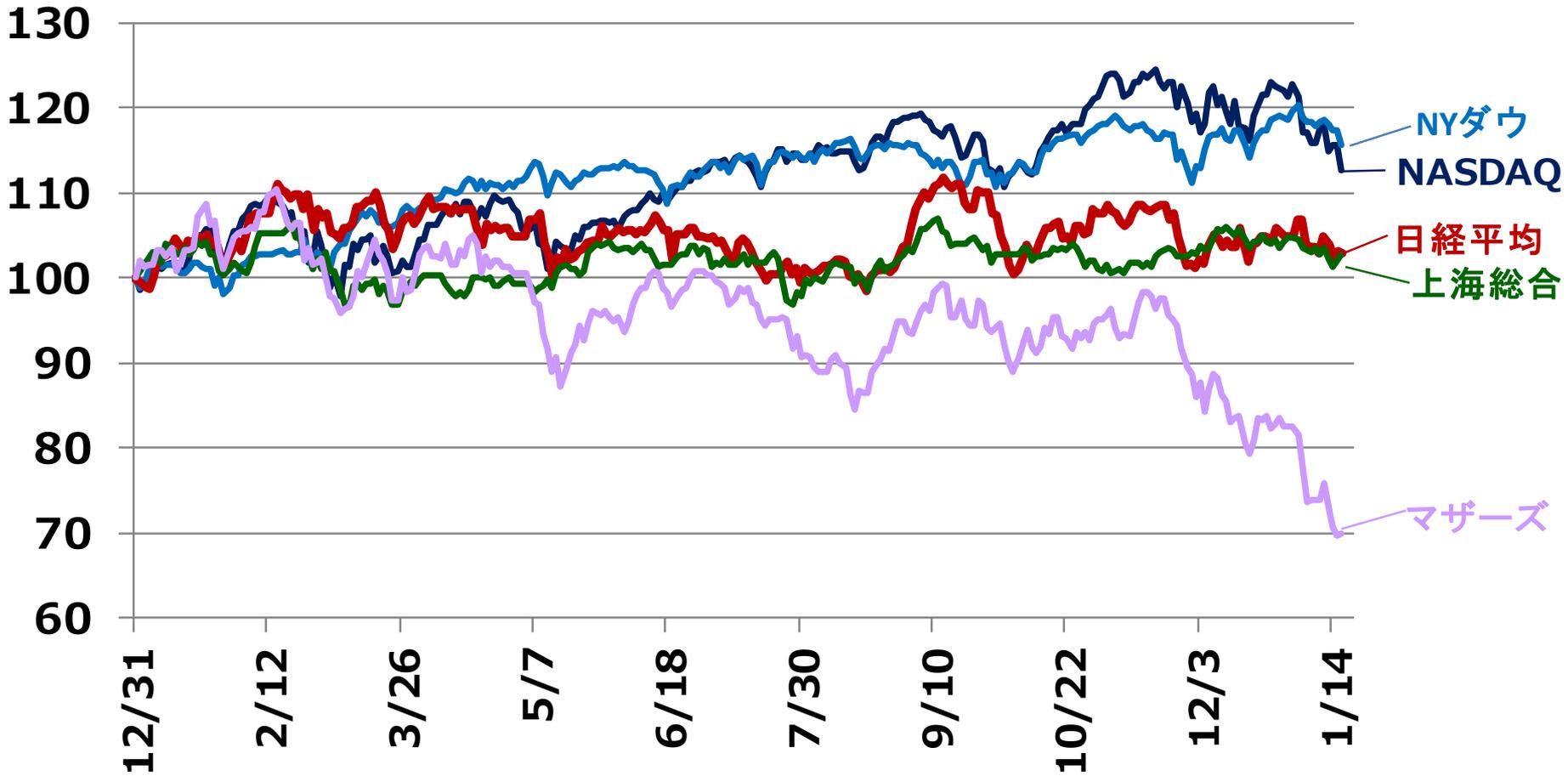
2022年、これだけは押さえないテクニカル分析

私が買いのタイミングを判断するポイント

2022年1月20日

エクイティ情報部

2021年・22年世界の主要株価推移（20年末 = 100）



データ出所: Astra、岡三にいがた証券作成、22年1月18日まで

テクニカル分析の種類

大きく分けて4種類

テクニカル分析

①トレンド分析

値動きの方向や強さを分析

- ・移動平均線分析
- ・トレンドライン分析

②オシレーター分析

買われすぎ、売られすぎを判断する

- ・RSI
- ・ストキャスティクス
- ・サイコロジカルライン

③フォーメーション分析

過去のチャートパターンに当てはめ分析する

- ・ヘッド&ショルダーズ
- ・ダブルフォーメーション
- ・トライアングル

④サイクル分析

時間循環を分析する

人間の生活にもサイクルが見られるが経済活動や株式相場にもサイクルがありそれを分析し将来を予測

その他の分析

- ・エリオットの波動論
- ・一目均衡表
- ・ダウ理論
- ・ローソク足

各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

移動平均線

「移動平均線に始まり、移動平均線に帰る」

価格の一定期間の平均値を算出し、時間の経過に従いグラフ化したもの。

日足：5日線、25日線、75日線、**200日線**など

週足：13週線、26週線、52週線など

月足：12カ月線、24カ月線、60カ月線など

	鋭敏性（追隨性）	ダマシ	信頼性(トレンド)
短期線	鋭	多	低
中期線	↕	↕	↕
長期線	鈍	少	高

各種資料をもとに岡三にいがた証券作成。

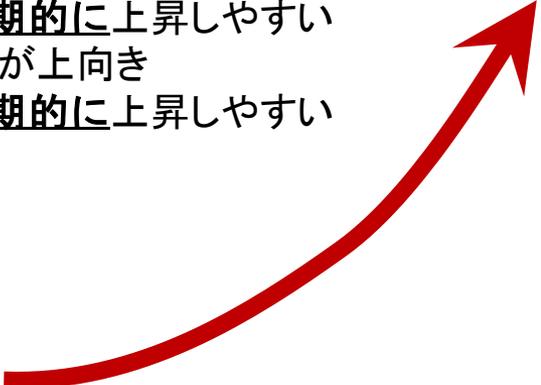
移動平均線

移動平均線（MA）の向きが相場の方向性を示唆

Buy 

上向き

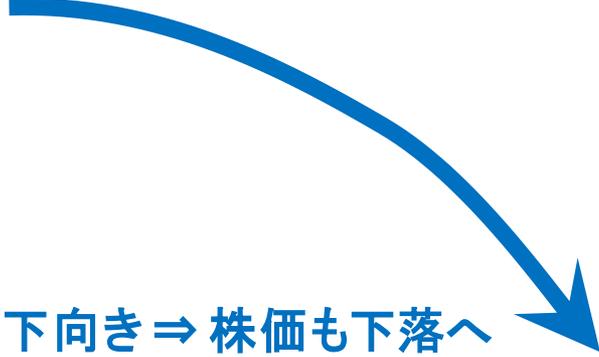
MA線が上向き ⇒ 株価も上昇へ

- ・短期線が上向き
→短期的に上昇しやすい
 - ・長期線が上向き
→長期的に上昇しやすい
- 

Sell 

下向き

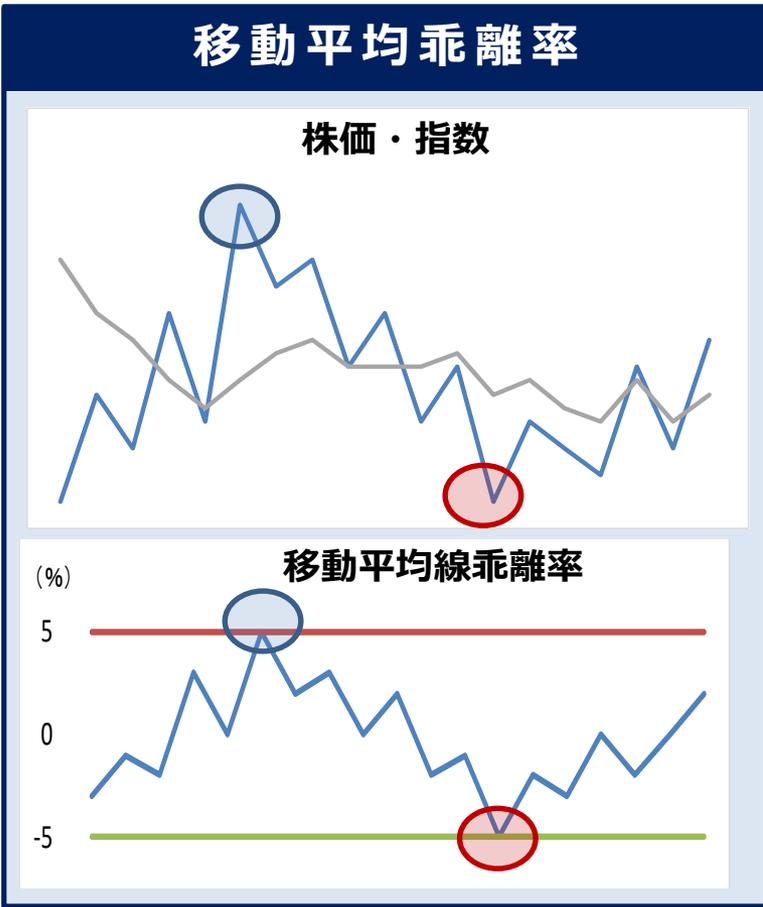
MA線が下向き ⇒ 株価も下落へ

- ・短期線が下向き
→短期的に下落しやすい
 - ・長期線が下向き
→長期的に下落しやすい
- 

図はすべてイメージ図

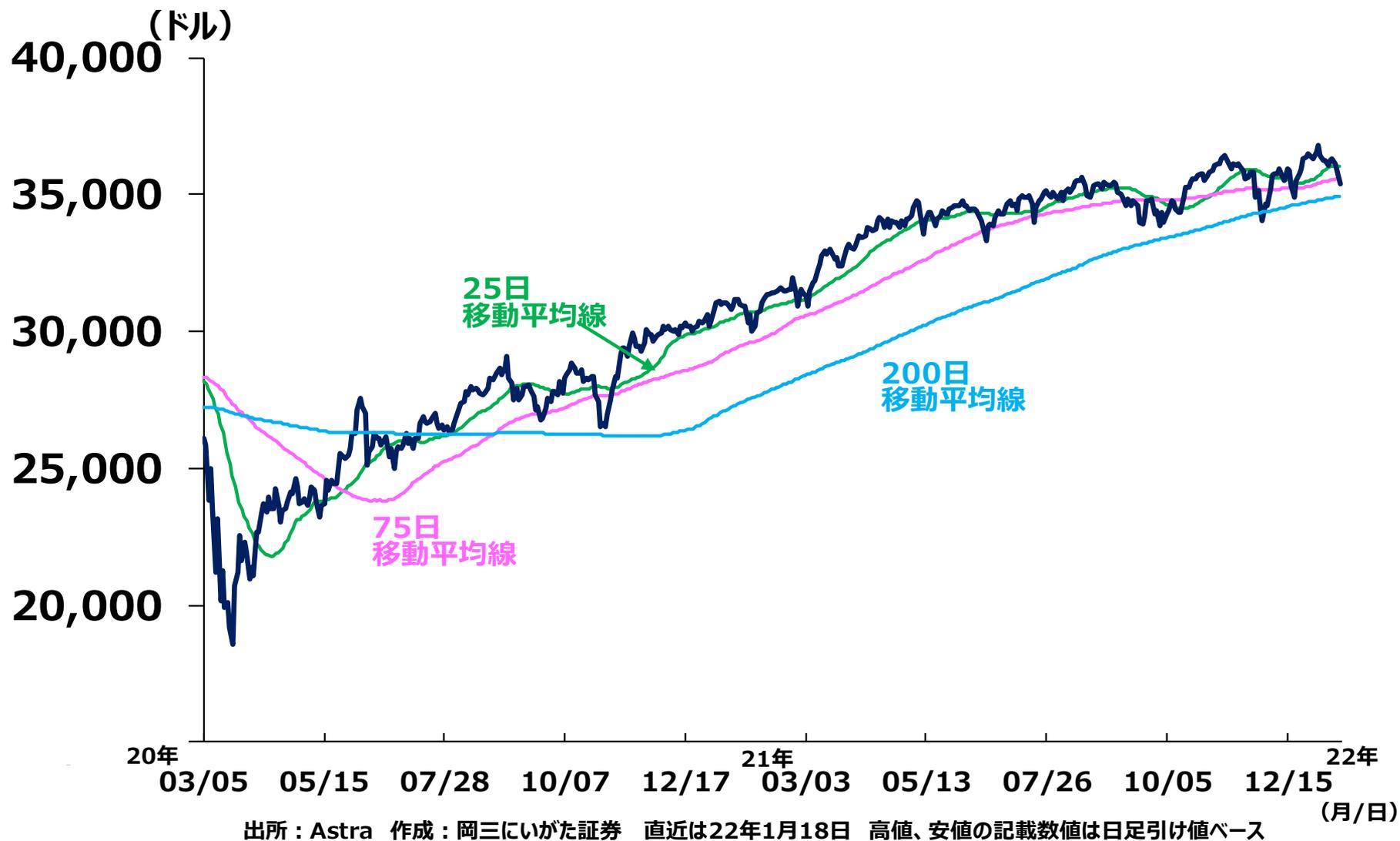
移動平均線乖離率

移動平均線乖離率・・・行き過ぎた乖離の修正を利用

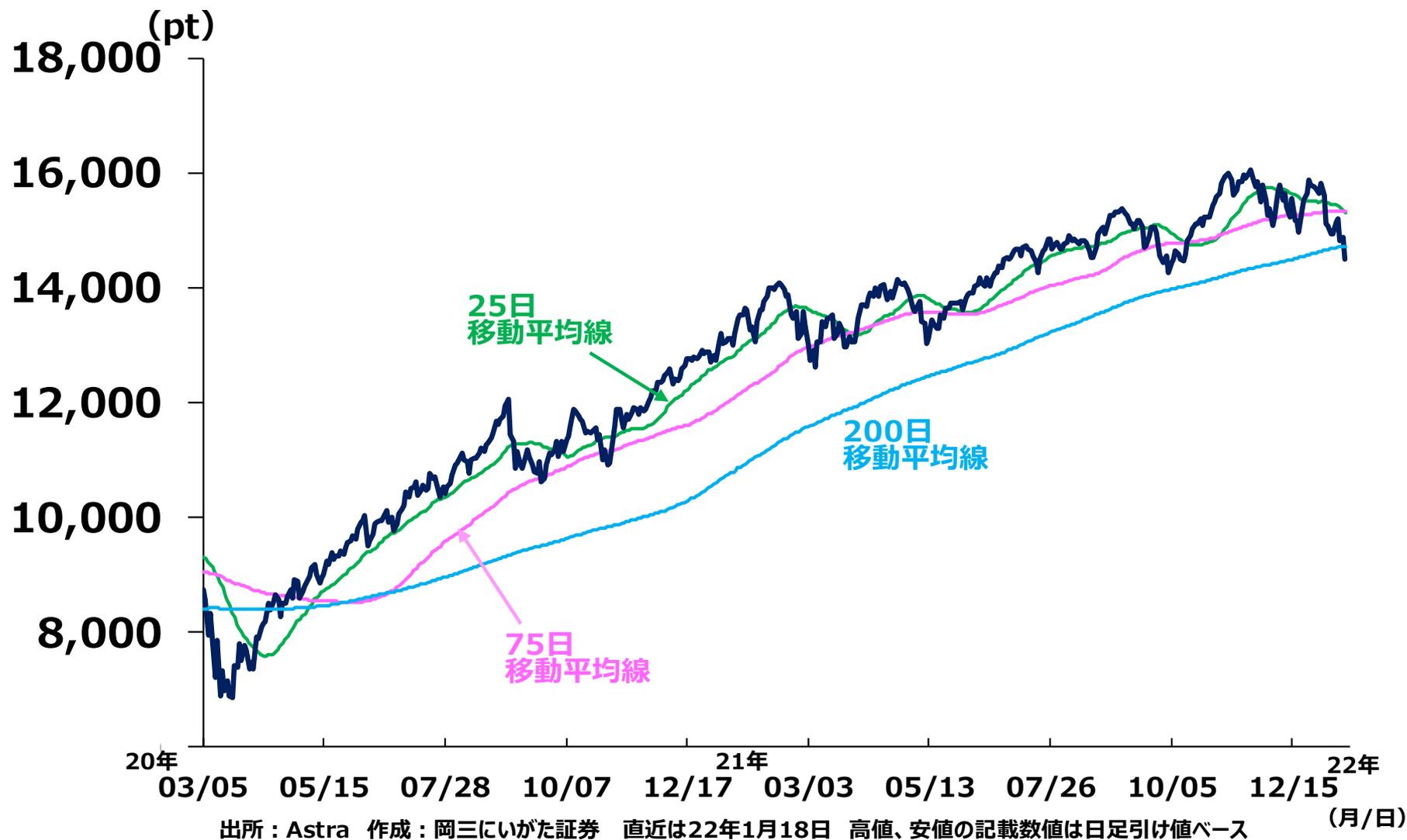


図はすべてイメージ図

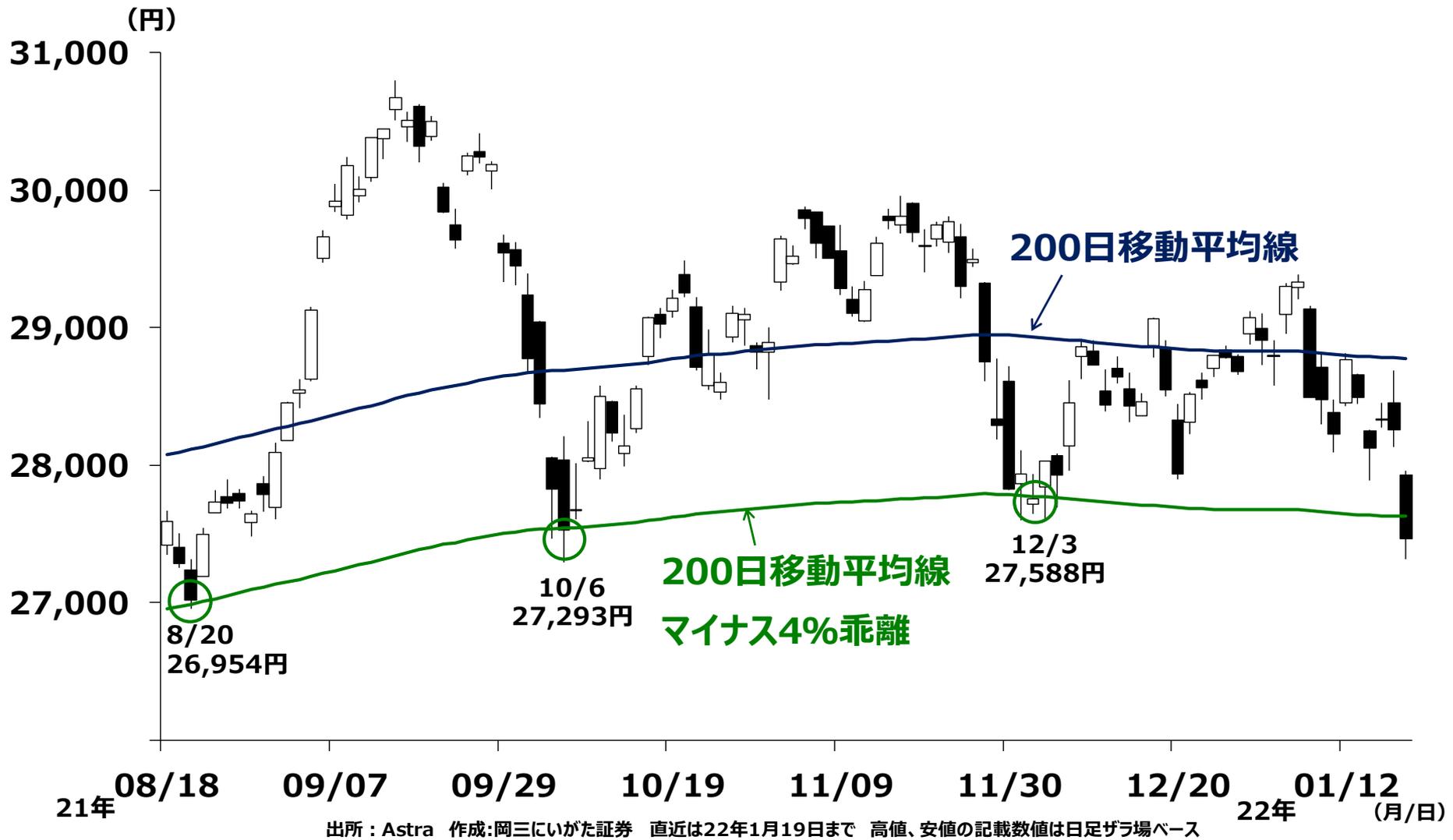
買いのポイント① 200日移動平均線 (NYダウ)



買いのポイント① 200日移動平均線 (ナスダック)

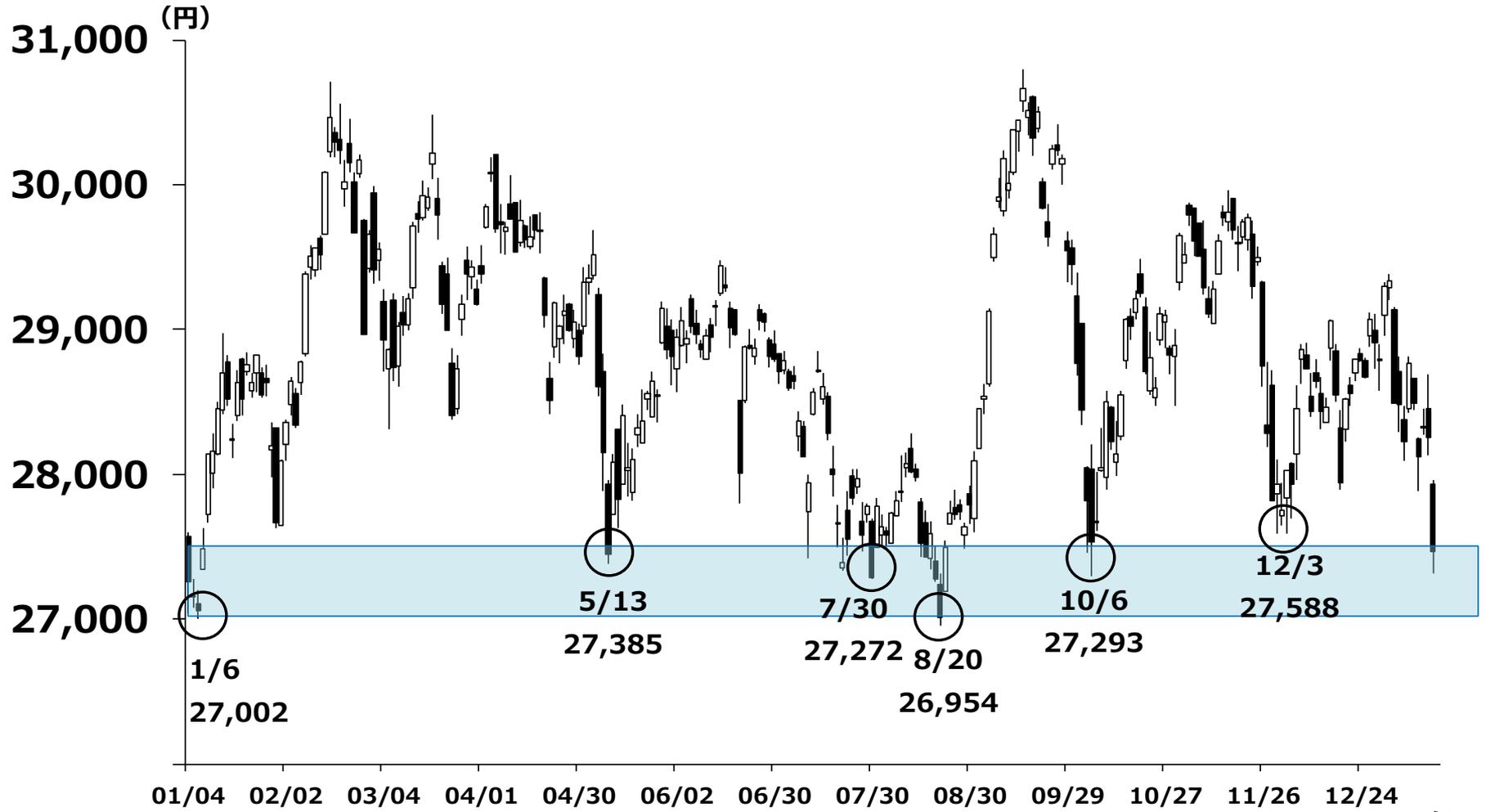


買いのポイント① 200日移動平均線乖離率（日経平均）



最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

日経平均：昨年の下値水準



21年

出所：Astra 作成：岡三にいがた証券 直近は22年1月19日 高値、安値の記載数値は日足ザラ場ベース

22年
(月/日)

トレンドライン

◆ **上昇**トレンドライン・・・**安値と安値**を結んだ右肩上がりの線
(下値支持 = サポート)

◆ **下降**トレンドライン・・・**高値と高値**を結んだ右肩下がりの線
(上値抵抗 = レジスタンス)



◆ **インターナル**トレンドライン (本質的トレンドライン) 極端な高値や安値を異常値として除外し、**最適化したライン**



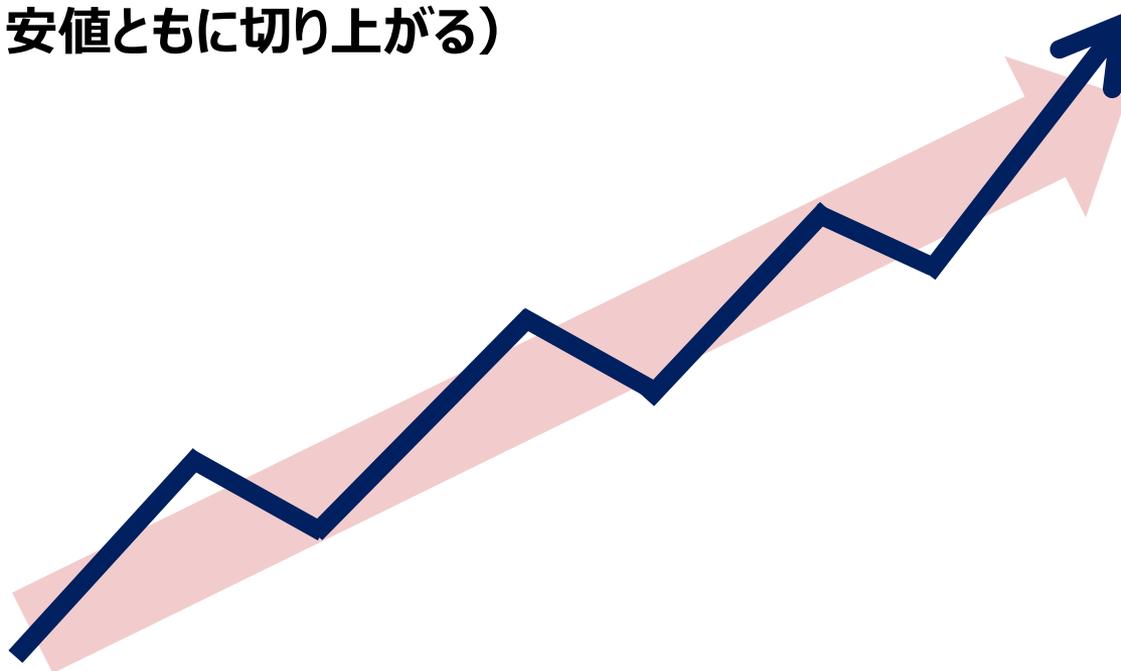
トレンドラインをブレイクするまでトレンドは継続とみなす

トレンドは3種類（上昇・横ばい・下降トレンド）

上昇トレンド

山と谷の連続的な波が、より高くなっていく

（高値・安値ともに切り上がる）

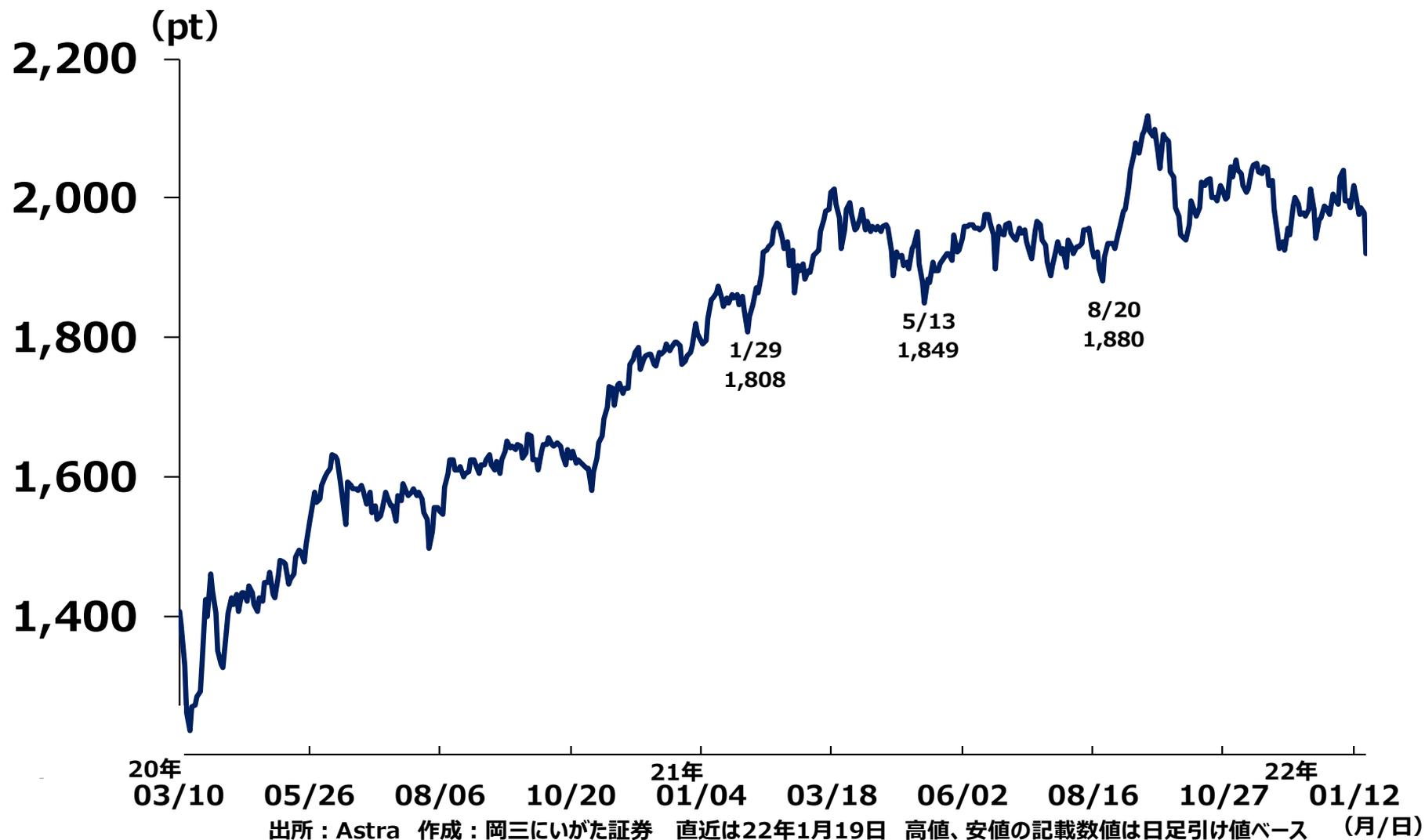


図は、イメージ図

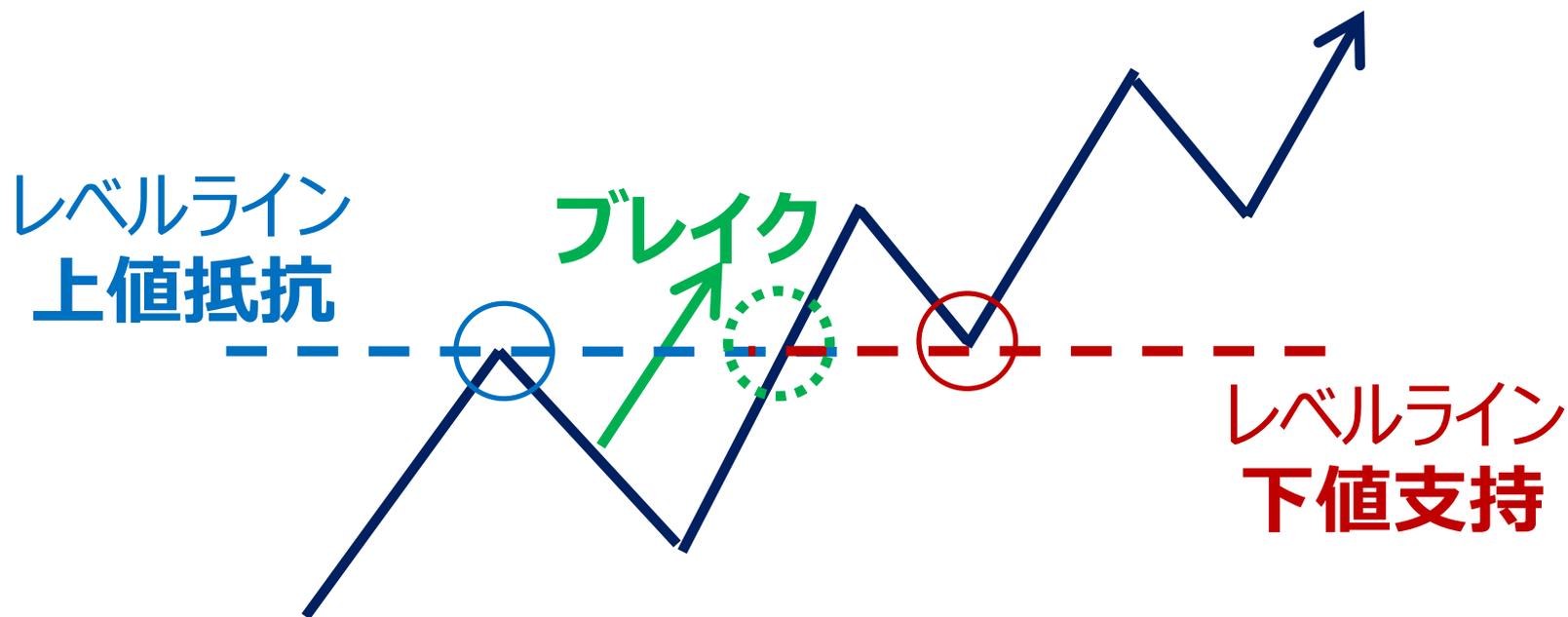
買いのポイント② トレンドライン (NYダウ)



買いのポイント② トレンドライン (TOPIX)

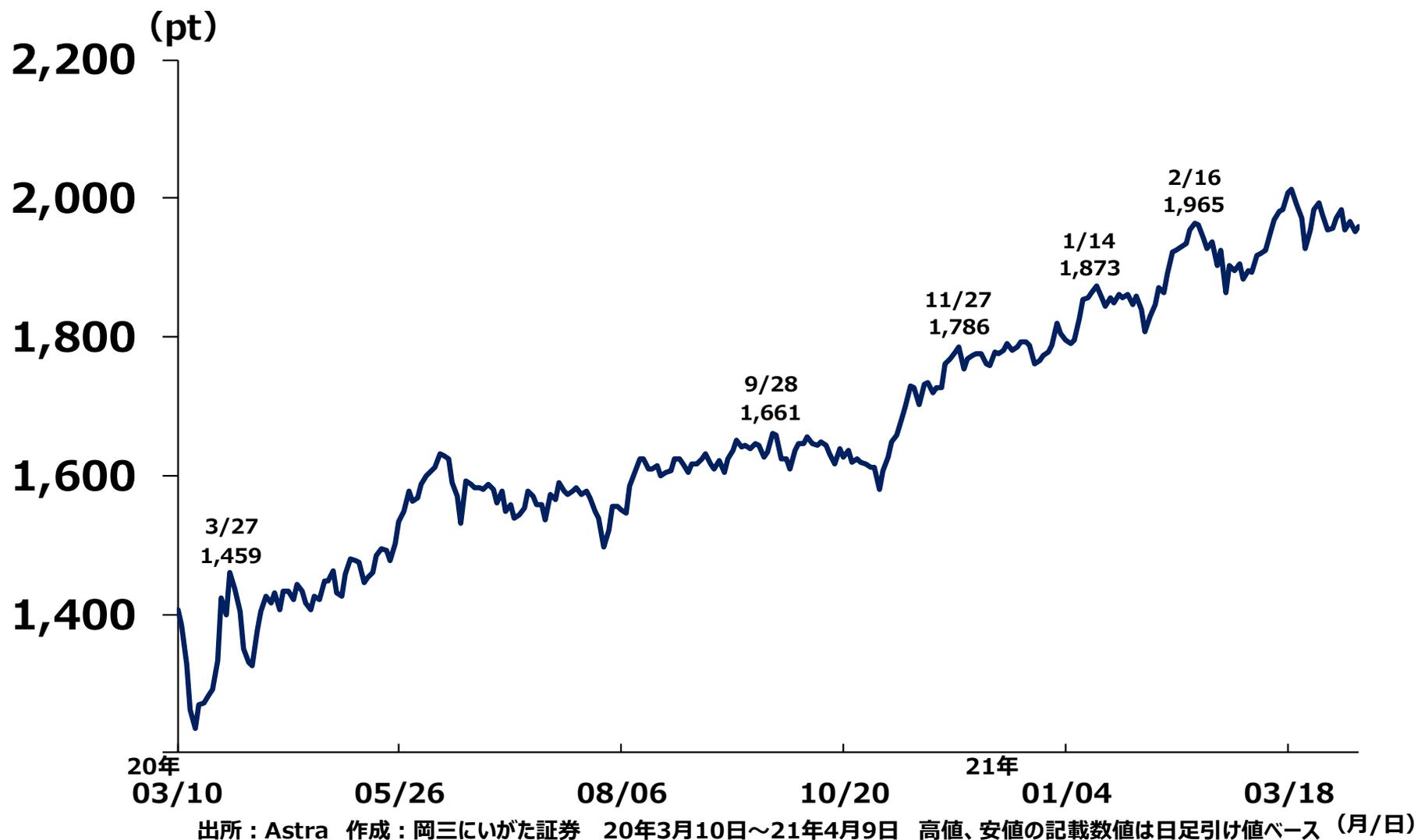


レベルライン（上昇トレンドのサポートとレジスタンス）



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

買いのポイント③ レベルライン (TOPIX)



フォーメーション分析 (ヘッド・アンド・ショルダーズ)



意味と特徴

◎ **三尊天井**(ヘッド・アンド・ショルダーズ・トップ)は株価天井の基本的な形。上昇中の株価が3つの『山』を形成するが、3つ目の山(高値③)は2つ目の山(高値②)を抜けきれず、安値①と②を結んだネックラインを下回ると完成。このパターンが示

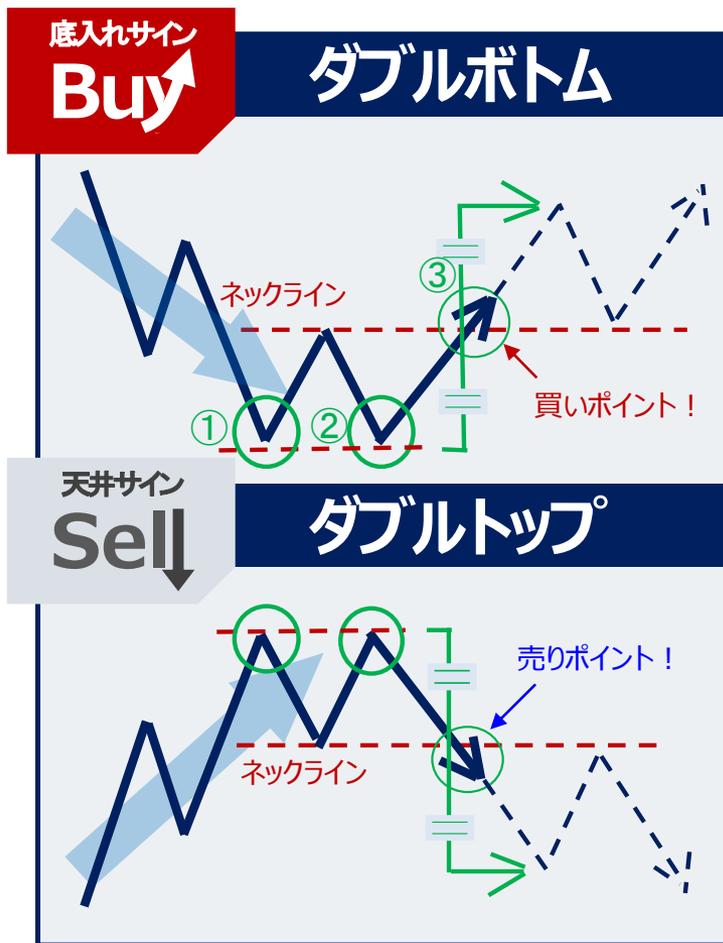
現した場合は売りシグナル。

◎ **逆三尊**は株価底打ちの基本的な形。下落中の株価が3つの『谷』を形成するが、3つ目の谷(安値③)は2つ目の谷(安値②)を下回らず、高値①、高値②を結んだネックラインを上回ると完成。この

パターンが示現した場合は買いシグナル。

図はすべてイメージ図

フォーメーション分析（ダブルフォーメーション）

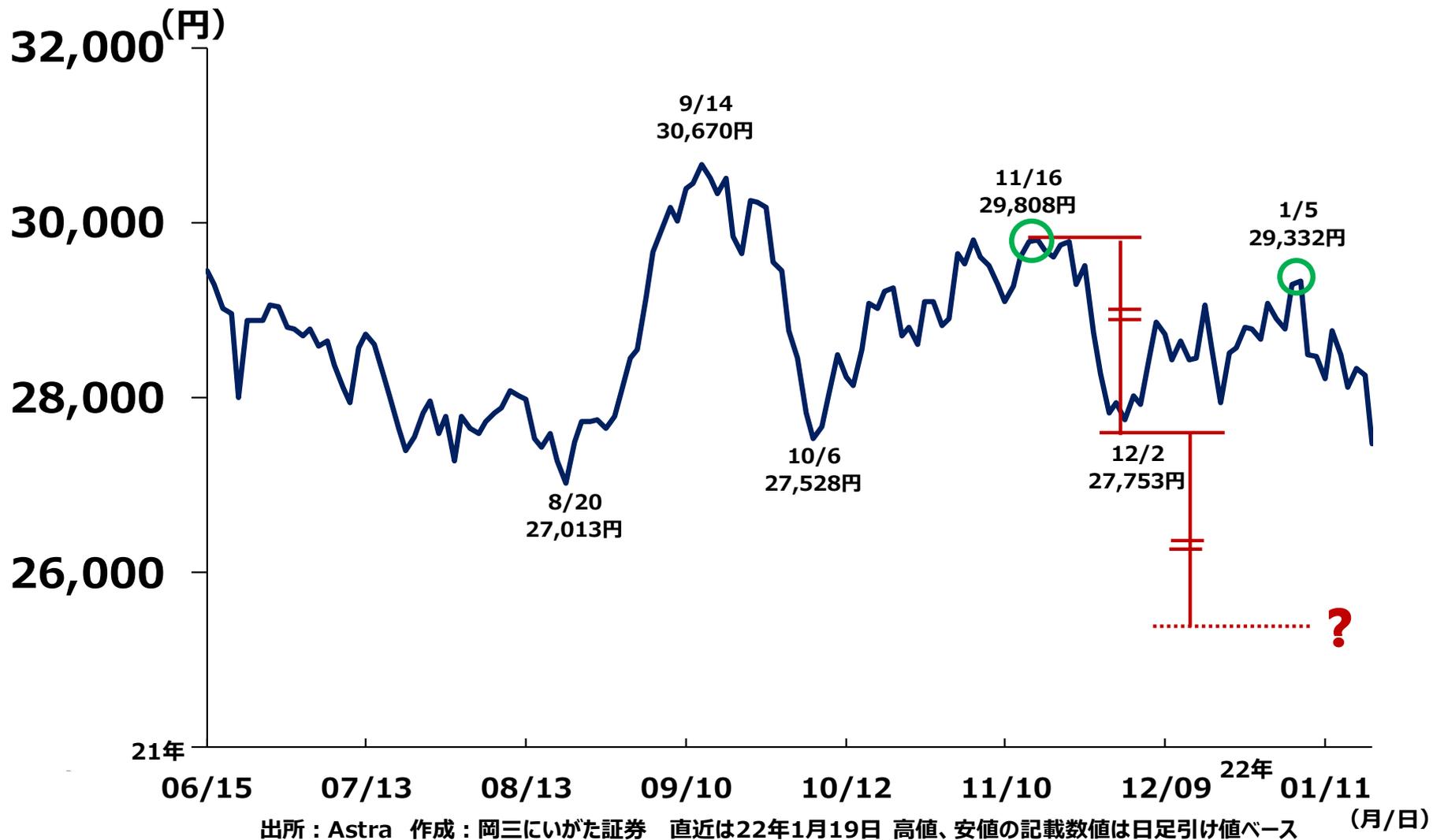


意味と特徴

- ◎ **ダブルフォーメーション**は、トレンドの転換を示唆するチャート形状。下記の2パターンが存在する。
- ◎ **ダブルボトム**は、下降トレンドの最終局面で現れ、2つの『谷』(①, ②)がほぼ同じ位置にある状態。直近の高値(『**ネックライン**』)を突破することで、上昇パターンが完成する(③)。下降トレンドからの反転を示唆し、安値からネックラインまでの上昇の倍上げが最低目標価格とされる。また、ネックラインはその後のサポート(下値支持)ラインとなる。
- ◎ **ダブルトップ**は、ダブルボトムの反対のパターンで、下降トレンドへの転換を示唆する。上昇トレンドが続いた後、2つの『山』が天井となり、ネックライン(直近安値)を下回ること、下落パターンが完成する。

図はすべてイメージ図

日経平均



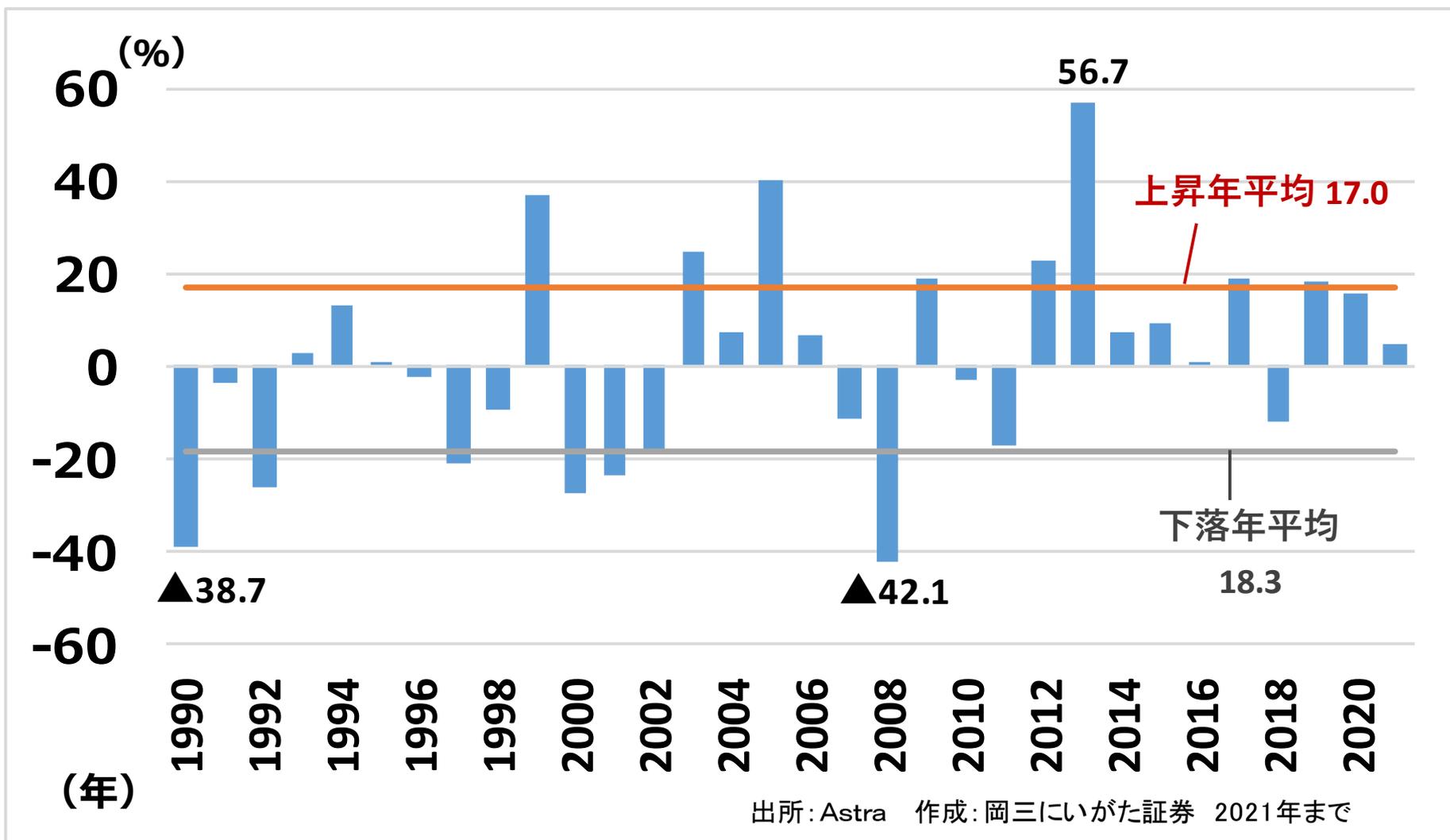
1990年以降、日経平均の年間騰落

年	価格 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
1990	23,849	-15,067	-38.71
1991	22,984	-865	-3.62
1992	16,925	-6,059	-26.36
1993	17,417	492	2.90
1994	19,723	2,306	13.23
1995	19,868	145	0.73
1996	19,361	-507	-2.55
1997	15,259	-4,103	-21.18
1998	13,842	-1,417	-9.28
1999	18,934	5,092	36.78
2000	13,786	-5,149	-27.19
2001	10,543	-3,243	-23.52
2002	8,579	-1,964	-18.62
2003	10,677	2,098	24.45
2004	11,489	812	7.60
2005	16,111	4,623	40.23

年	価格 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
2006	17,226	1,114	6.91
2007	15,308	-1,918	-11.13
2008	8,860	-6,448	-42.12
2009	10,546	1,687	19.04
2010	10,229	-318	-3.01
2011	8,455	-1,774	-17.33
2012	10,395	1,940	22.94
2013	16,291	5,896	56.71
2014	17,451	1,159	7.11
2015	19,034	1,583	9.07
2016	19,114	81	0.42
2017	22,765	3,651	19.09
2018	20,015	-2,750	-12.08
2019	23,657	3,642	18.19
2020	27,444	3,788	16.01
2021	28,792	1,348	4.91

出所: Astra 作成: 岡三にいがた証券

1990年以降、年間騰落率平均



最後に

今年の相場はダイナミックな動きか？

**・移動平均線分析やトレンドライン分析で
傾向をしっかりと捉える**

**・フォーメーション分析（反転パターン）な
どで相場転換を確認したい**

次回のオンラインセミナーの予定

★ 1月27日(木) 18:00~18:20

2022年、日米欧中で**政治イベント**満載
各イベントが株式市場に与える**影響**を考える

講師:商品部・エクイティ情報部取締役 廣川 雅巳

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:換金手数料(お申込金額に対して1口当り最大1.1%(税込み))また、信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会

(2019年10月改訂)